

保原の2地点毎時3.0マイシー

政府と伊達市 特定避難勧奨を協議

政府の原子力災害實現地対策本部と県災害対策本部は十四日、伊達市保原町の富成、柱沢両地区の放射線量の詳細調査結果を発表した。特定避難勧奨地点

指定の目安となる高さ一坪地点で毎時三・〇マイクロシーベルト以上だったのは富成地区の富沢の二地点(毎時三・〇マイクロシーベルト)だ。政府と伊達市は原発

事故から一年間の積算放射線量が二〇マイクロシーベルトを超える可能性がある基準値と地点を協議し、特定避難勧奨地点に指定するかどうかを決める。

八月十四日から十六日までと同月二十三日に調査した。調査地区

廃棄物仮置き候補2カ所

9月議会で伊達市長答弁

伊達市は除染活動で出た放射性廃棄物を保管する管理型仮置き場の候補地を二カ所検討している。仁志田昇司市長が十四日の九月定

例議会一般質問で答えた。候補地は市内梁川町にある市梁川分庁舎西の遊水地と市内梁川町の碎石場跡地。アドバイザーの助言などを

受けて、特殊なシートで覆うなどして仮置きしたい考えだ。

市は市内全域の除染を目指しており、旧町単位で一つ以上の管理型仮置き場設置を目指している。

碎石場跡地については周辺住民らが反対しており、候補地の撤回などを求めている。

一部が特定避難勧奨地点に指定された市内月館町の相蔵(あいよし)地区には住宅などの除染作業で出た廃棄物を一時保管できる仮置き場を設置する。十三日夜、市が開いた住宅の除染説明会の席上、住民らが話し合い、設置について承諾した。

場所は地区内の運動場を検討。同地区は全十世帯で、宅地の除染で百トほどの廃棄物が出ると想定されている。

4人の馬相南 生活保護の打ち切り処分取り消し求める

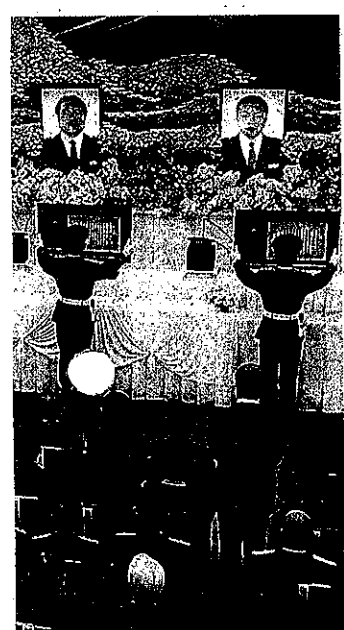
被災者で初県に申し立て

東日本大震災の義援金を収入と認定され、生活保護を打ち切られた南相馬市の被災者四人が取り消しを求める

東力がある。生活保護世帯が受ける義援金をめぐっては、国は生活再建に必要は費用を捻出した金額を全額収入と扱わないこととし、町村を管轄する県保健福祉事務所に通知した。各市に

県は義援金の一次配分を全額収入と扱わないこととし、町村を管轄する県保健福祉事務所に通知した。各市に

島警察署で葬られる



葬儀の儀仗隊

では四百三十三世帯が生活保護を受給していたが、七月二十二日まで二百十九世帯が生

活保護を打ち切られた。

がれき焼却処理条件付きで容認

いわきの区長協

震災がれきの焼却処理をめぐり、いわき市神谷地区の区長協議会は十四日、焼却をする際の放射線安全管理などを求める要望書を市に提出した。住民からは焼却へ反対意見も出ているが、協議会としては条件付きで焼却を容認した形だ。協議会は市の回答を受けた上で、住民に対する説明の場を設ける方針。

神谷地区には、市が震災がれき焼却を計画している市内二カ所の清掃センターのうち、

北部清掃センターがある。要望書では、「焼却への不安を解消するため」の条件として、放射線量測定結果の公表、焼却灰の管理徹底と速やかな撤去、排水の水質検査などを求めている。協議会長の木村徳夫上片寄区長ら区長八人が市役所を訪れ、吉田仁生活環境部長に要望書を手渡した。

木村区長は「がれきを燃やさなくては、いわき市の復旧復興につながる。焼却は認めざるを得ない」と話した。

熱中症搬送 前年比38%減

8月の全国

総務省消防庁は十四日、八月に熱中症で病院に搬送された人が前年同月比で38%減り、一万七千五百六十六人(確定値)だったと発表した。死者は前年同月から三十五人減

吉田部長に要望書を手渡す木村区長(左)

(四)二階級特進

県警本部長から警察功